

平成24年度税制改正要望重点項目 【内閣部門会議】

重点要望項目	重点要望概要	要望団体
東日本大震災(原子力災害)からの復興関連	原子力災害からの復興のための課税の特例措置の創設(新設)	
寄附税制の見直し (①特定非営利活動等の促進) (②公益活動の促進)	①認定特定非営利活動法人等、公益社団・公益財団法人への寄附金控除の年末調整対象化〔新設〕 ②公益社団・財団法人への寄附金に係る税額控除制度(現行措置の拡充)〔拡充〕	①公益法人協会、NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会 ②公益法人協会
民間資金等活用事業(PFI)の推進	公共施設等運営権の登録等に係る登録免許税の軽減措置の創設(新設)	
沖縄振興の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 駐留軍用地における公共用地先行取得に係る特例措置(新設) ● 国際戦略観光振興地域(仮称)及び自然・文化観光振興地域(仮称)に係る課税の特例措置(観光振興地域の廃止・見直し) ● 沖縄県から出域する旅客の携帯品に係る関税の免除(関税免除対象に海路客を追加・延長) ● 沖縄路線航空機に係る航空機燃料税の軽減措置(全国に対し1/2の軽減措置の延長) ● 国際物流拠点産業集積地域(仮称)に係る課税の特例措置(自由貿易地域及び特別自由貿易地域の廃止・見直し) ● 関税の選別課税制度及び許可手数料の軽減(延長) ● 情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区に係る課税の特例措置(現行措置の拡充・延長) ● 金融業務特別地区に係る課税の特例措置(現行措置の拡充・延長) ● 産業イノベーション地域(仮称)に係る課税の特例措置(産業高度化地域の廃止・見直し) ● 経営革新計画に係る特例措置(現行措置の拡充・延長) ● 経営基盤強化計画に係る特例措置(現行措置の拡充・延長) ● 沖縄の電力用途の石炭及びLNGに係る石油石炭税の免税措置(現行措置の延長(一部新設)) ● 沖縄電力(株)に係る固定資産税の軽減措置(現行措置の延長) ● 産業イノベーション地域(仮称)内における再生可能エネルギー設備の導入を促進するための特例(新設) ● 産業イノベーション地域(仮称)内における電気事業用設備に係る特例(新設)(現行の措置の拡充・延長) ● 沖縄の離島の旅館業に係る特例措置(現行措置の延長) ● 沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置(現行措置の延長) ● 揮発油に係る揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置(現行措置の延長) <p>※一括交付金等の状況を踏まえ、今後党側でさらに検討し、政治判断すべき事項…沖縄特区における法人税減免、沖縄路線航空機に係る航空機燃料税の軽減措置のあり方</p>	沖縄県ほか
科学技術の振興	国の研究開発を担う新たな機関に関する制度に係る税制上の所要の措置(新設)	